
みずほ経済・金融ウィークリー

2022.9.28

みずほリサーチ&テクノロジーズ

先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 米国の住宅市場は金利上昇を背景に調整局面が継続。9月FOMCで示されたドットチャートは、今後的大幅利上げを示唆する内容。欧州では9月25日に行われたイタリア議会選挙で右派連合が勝利。右派連立政権成立と「イタリアの同胞」のジョルジャ・メローニ党首の首相就任がほぼ確実な情勢
- 日本の資金循環統計(4～6月期)では、家計金融資産が過去2番目の高水準に。リスク資産への投資が徐々に増加。全国コアCPI(8月)は前年比+2.8%とさらに加速。食料や耐久消費財といった財物価の上昇が押し上げ
- ドル円相場は、米金利上昇による日米金利差拡大から、22日に1ドル＝146円近傍まで円安・ドル高が進行。その後は、財務省による24年ぶりの為替介入実施で一時5円程度円高となるも、再び1ドル＝145円近傍まで円安・ドル高に

【今週の注目点】

- 米国の8月PCEデフレーターは前月から伸びが高まり、インフレの根強さが改めて示される見込み。日本の鉱工業生産指数(8月)は小幅な上昇にとどまる見込み。海外経済の減速や半導体サイクルの悪化を受けた輸出の伸び悩みが背景

《目次》

＜トピック＞

ウクライナ情勢

P 3

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国

P 5

欧州

P 7

日本

P10

＜金融市場＞

P13

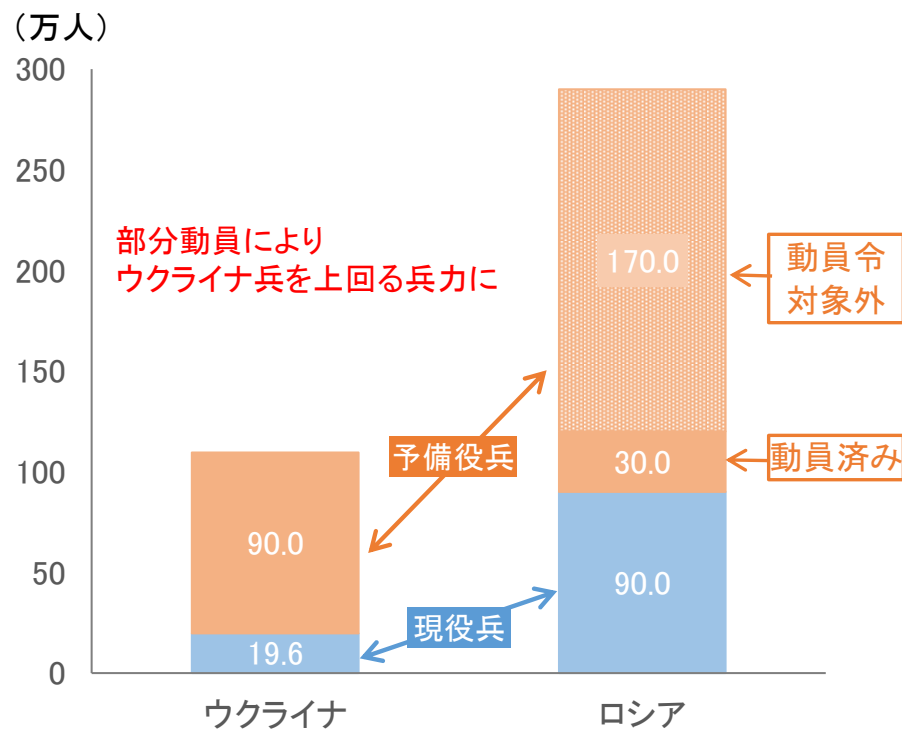
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞

P16

ウクライナ情勢：露は住民投票強硬・兵力増強で巻き返しへ。露内は混乱

- ロシアは東部(ドネツク・ルハンスク)南部(ヘルソン・ザポリージャ)4州でロシア編入の住民投票を強行
 - クリミア同様に支配地域をロシアに編入する作戦。同地域への攻撃はロシアへの攻撃とウクライナ側をけん制
 - 同時に戦況劣勢の打開を図るべく予備役動員を開始。動員令に対し各地でデモが発生するなどロシア内で混乱も
- 西側諸国は制裁強化を計画。制裁内容は10月中旬に発表される見込み

ウクライナ侵攻前のウクライナ・ロシア軍の兵力



(出所) BBCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ウクライナ情勢：ロシアの強硬姿勢を受けて食糧価格上昇への懸念が再燃

■ 小麦価格が足元で上昇ペース加速

- ラブロフ外相が黒海輸出に関連し西側諸国が約束を履行していないと批判してジリ高基調にあった小麦価格が、ロシアの住民投票実施と核使用に関するけん制発言を受けて一段高に。春先に比べて水準は低いものの、食糧価格高騰への不安を惹起

■ 一方でガス価格は不安定な動きながら低下基調で推移

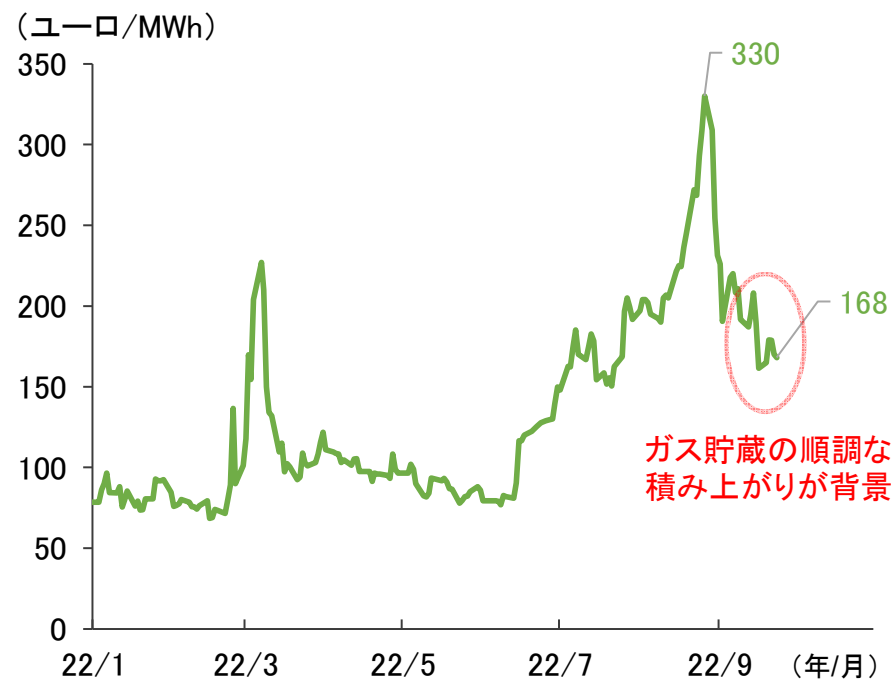
- 欧州でガス貯蔵が順調に積み上がっていることが背景に。ただし冬場の天候に左右される状況は変わらず

小麦価格



(出所) Refinitiveより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州天然ガス価格



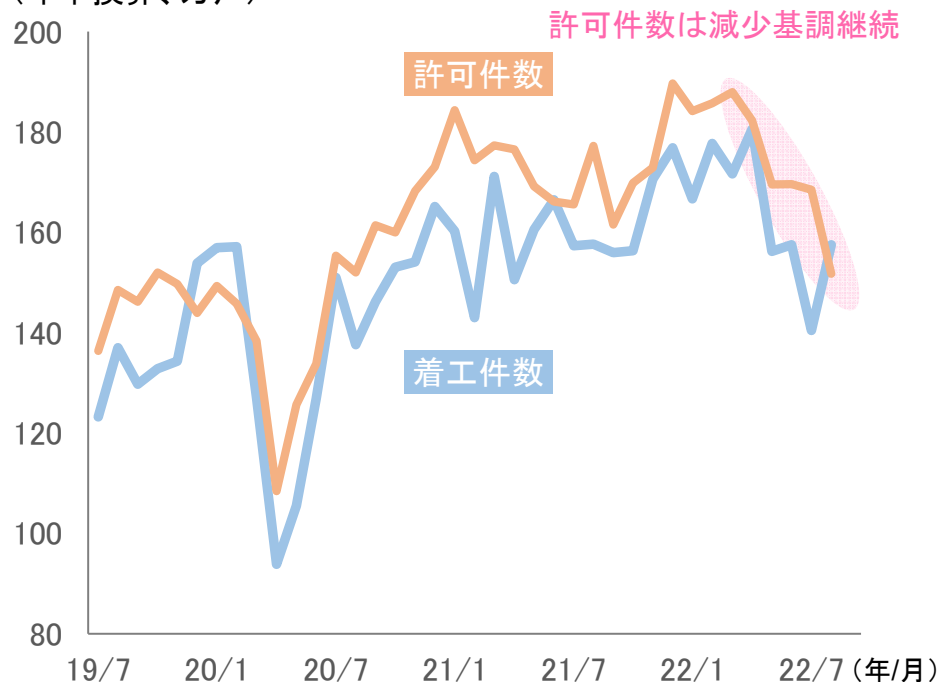
(出所) Refinitiveより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：住宅市場は金利上昇を背景とした調整局面が継続

- 8月住宅着工件数は前月比プラス転化
 - 変動の大きい集合住宅が押し上げた格好。許可件数は大きく落ち込んでおり基調の弱さは変わらずとの評価
- 住宅ローン金利は2008年以来の水準まで上昇。金利上昇を受けて住宅ローン申請件数は大幅に減少
 - 米住宅建設業者を対象とした9月販売見通し(今後半年先)は、46と3カ月連続で好不況の分かれ目を下回っており、住宅市場の調整局面は長期化の様相

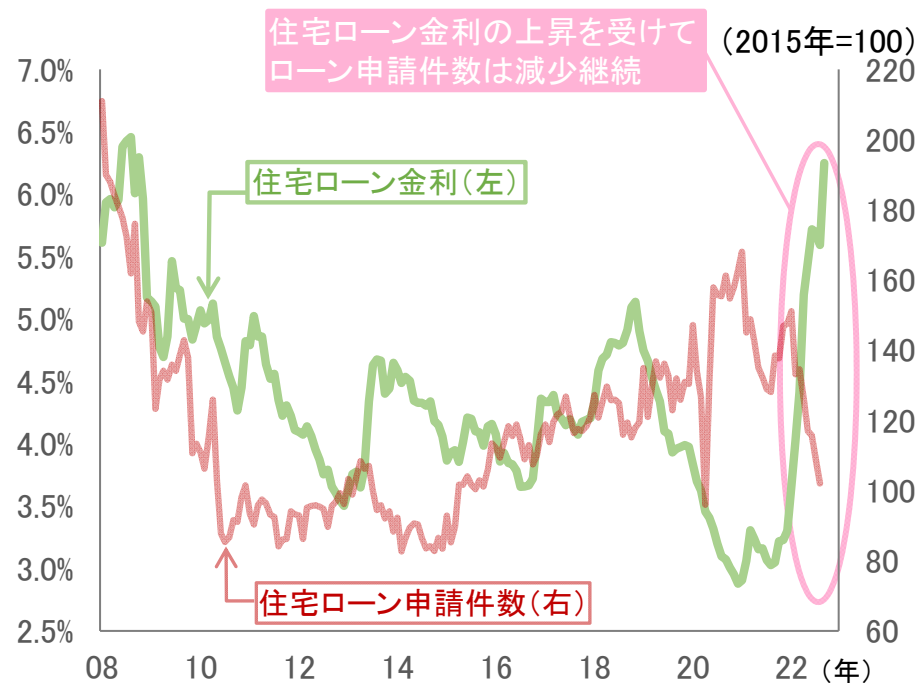
住宅着工件数の推移

(年率換算、万戸)



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅ローン金利とローン申請件数の推移



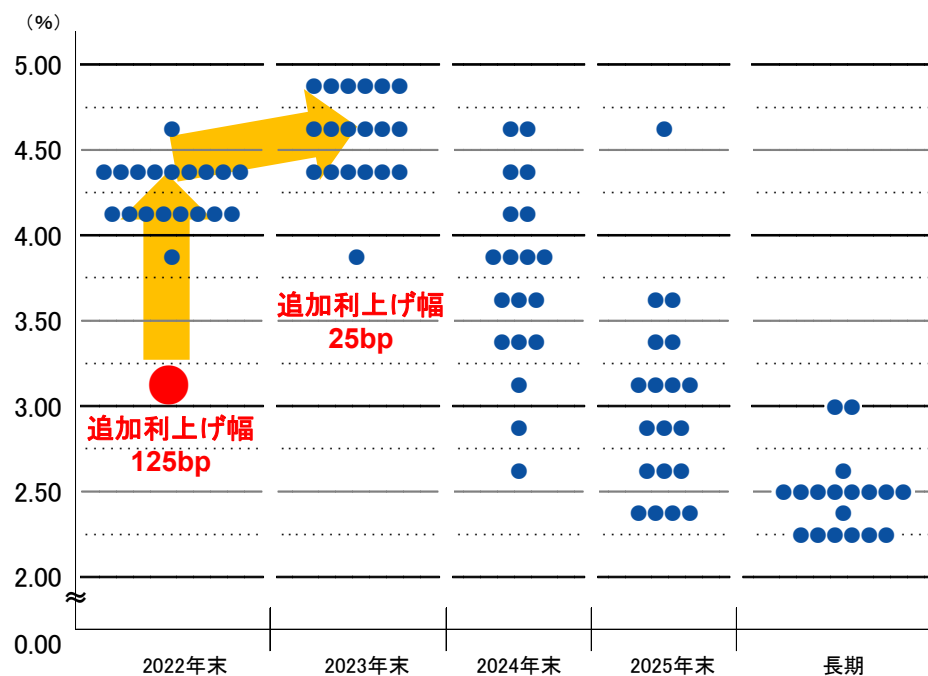
(注) 直近の住宅ローン金利は9月16日時点の値

(出所) MBAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：政策金利のターミナルレートは一段と上昇、景気後退睨みの引き締めへ

- 9月FOMCは75bpの利上げ決定。ドットチャートは、今後の大幅利上げを示唆する内容
 - ― パウエル議長は9月決定について「ジャクソンホール講演のメッセージと変わらない」としたうえで、「FOMCはインフレを2%に低下させる強い覚悟を持っており、それをやり遂げる」と説明

9月FOMC参加者の政策金利見通し



(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

9月FOMC参加者の経済見通し(中央値)

(単位: %)

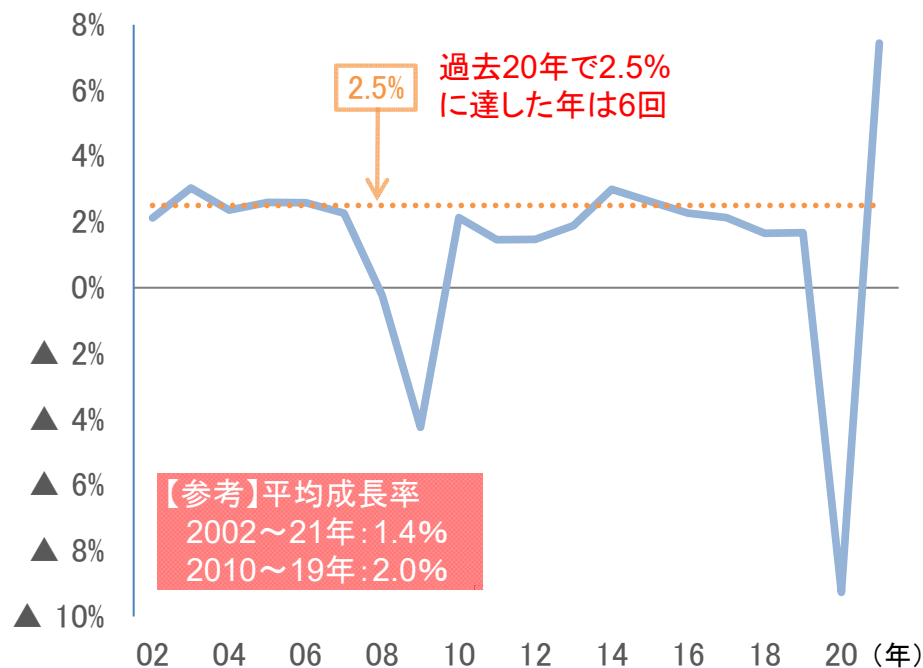
		2022	2023	2024	2025	長期
実質GDP成長率	9月	0.2	1.2	1.7	1.8	1.8
	6月	1.7	1.7	1.9		1.8
失業率	9月	3.8	4.4	4.4	4.3	4.0
	6月	3.7	3.9	4.1		4.0
PCEデフレーター	9月	5.4	2.8	2.3	2.0	2.0
	6月	5.2	2.6	2.2		2.0
コアPCEデフレーター	9月	4.5	3.1	2.3	2.1	
	6月	4.3	2.7	2.3		

(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：英新政権は減税を柱とする成長戦略を発表も市場は目標実現に懐疑的

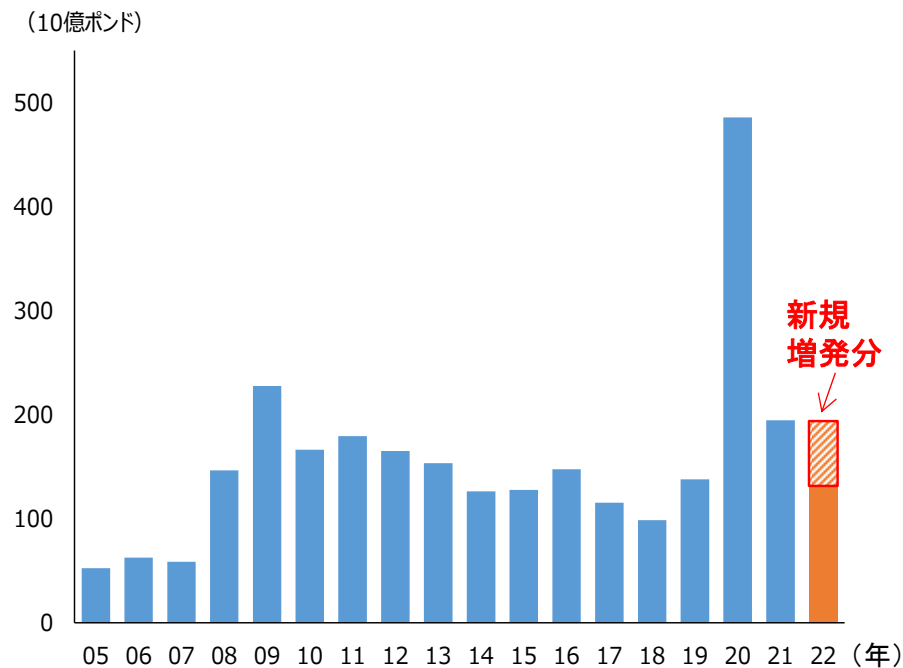
- クワルテン財務相は450億ポンド（GDP比約2%）の減税含む英国の新成長計画を発表
 - 法人税率引き上げ方針を撤回、所得税減税や規制撤廃を通じて2.5%の成長トレンド定着を目指す野心的な計画
- 光熱費支援策（約600億ポンド）と合わせ22年度国債発行計画は1,315億ポンド→1,939億ポンドへと大幅上方修正
 - 市場では英長期金利が急騰、ポンド・ドルは変動相場制下での最安値を記録
 - BOEは拡張的な財政政策をうけてインフレ圧力が残存するリスクを指摘。金融引き締め継続の公算

英国：GDP成長率



（出所）英国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

英国：国債発行額

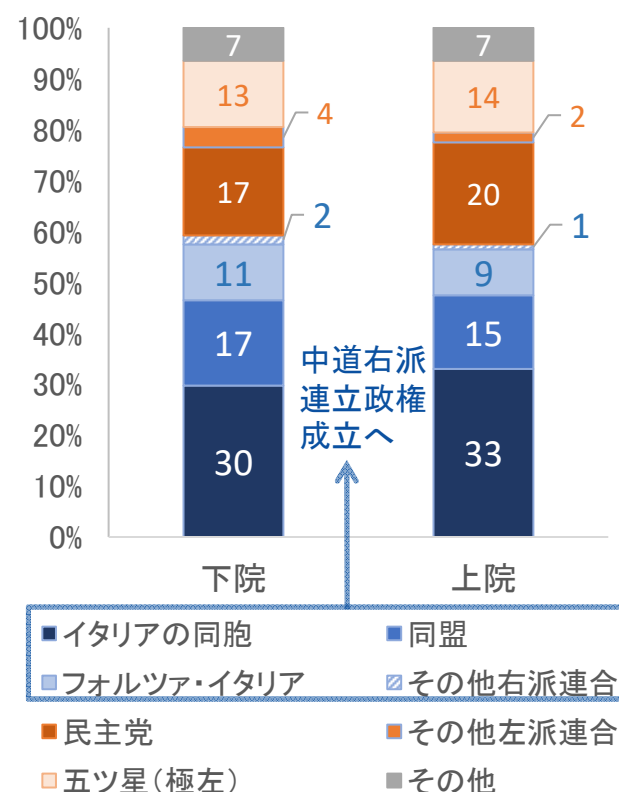


（出所）英債務管理局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：イタリア議会選挙は中道右派連合が勝利。今後のEU関係緊張化に注意要

- 総選挙で極右「イタリアの同胞(Fdi)」が第一党となり、中道右派連立政権成立とメローニ氏の首相就任がほぼ確実に
 - 左派は連立に失敗しており、中道右派は独り勝ち
 - 連立パートナー間では、ロシア制裁に対するスタンスなどすでに意見対立も。短命政権の公算が大きい

総選挙の政党別議席獲得率



(出所) BBCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

イタリア：新政権の5つの論点

論点	方向性
対EU関係	- メローニ党首は、<u>EUの不安払しょくに努める</u>発言継続 - 一方、連立パートナーの親口姿勢や、政策がEUの考え方に沿わないことが徐々に明らかになり、次第に<u>EU関係が緊張化するリスク</u>
復興計画	計画を、インフレ対策や南部インフラ開発を強化する内容に変更を試みる。EUの合意が得られず、復興投資は後ズレ。一部妥協を迫られる見込み。<u>EUとの緊張は高まるリスク大</u>
財政政策	減税・補助金など、財政拡張方針。<u>EUは、急激な財政緊縮を求めないスタンス</u>であり、即座に欧州委員会と対立しないとみられるも、<u>財政の持続性に対して徐々に不安が高まる見込み</u>
長期金利	政治不安を背景に、<u>スプレッドの拡大圧力高まる</u>。ECBはPEPPの再投資を通じてスプレッド抑制に努める。TPIも使用できるとしつつ、市場が大混乱しない限り、実行しない見込み
経済	<u>復興投資の後ズレ</u>が、景気回復の重石に

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：EUは「欧州水素銀行」設立を通じて水素利用のスケールアップを後押し

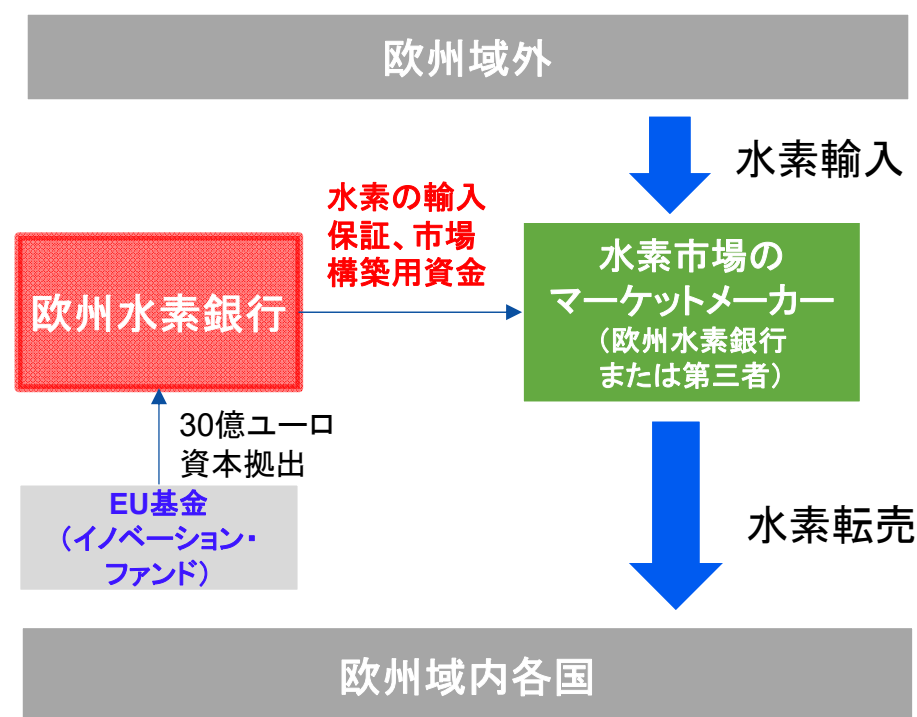
- 欧州委員会は「欧州水素銀行」を設立し水素共同調達・水素市場構築を後押し
 - 「欧州水素銀行」は既存のEU基金の一部(30億ユーロ)を水素輸入促進や域内市場構築(水素市場のマーケットメーカー育成など)に振り向けるもの。既存のEU基金の振替のため真水なし
 - 詳細は未発表であるものの、ドイツ政府の水素輸入プログラム「H2グローバル」がモデルになっている模様

欧州委員会：欧州水素銀行構想

	内容
名称	• European Hydrogen Bank (EHB)
目的	• 水素の調達を保証、将来の水素市場を構築
投資金額	• 30億ユーロ (既存のEU基金「イノベーション・ファンド(総額380億ユーロ規模)」から拠出)
展望	• フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長「水素経済をニッチからスケールへと移行させる必要がある。そのためには、 <u>投資ギャップを埋め、将来の需要と供給を結びつけるため、水素のマーケットメーカーを作る</u> 必要がある」
(参考)	• 「REPowerEU」では2030年までに1,000万トンの水素域内生産と1,000万トンの水素輸入を目指すと明記

(出所) 欧州委員会、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州水素銀行の役割(報道・推察ベース)



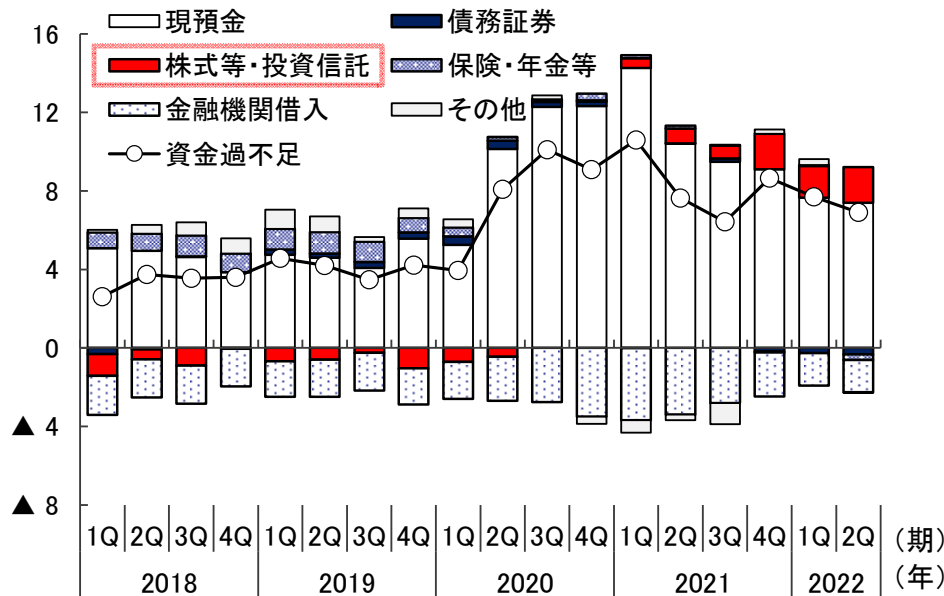
(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：家計金融資産は過去2番目の高水準。リスク資産への投資が徐々に増加

- 22年6月末の家計金融資産は前期比+3.4兆円の2007兆円
 - 資金純流入の傾向をみると、現預金への流入がやや鈍化する一方で株式等・投資信託への流入が増加
- 「簡素で分かりやすく、使い勝手の良い」NISAの実現がリスク資産投資の後押しになるか注目
 - 金融庁は2023年度税制改正のなかで、NISAの一本化や恒久化、投資枠の拡大を要望
 - 2022年3月末のNISA口座数（一般＋つみたて）は1699万口座（成人人口対比：約16%）。アンケートに基づく潜在利用者割合は同約31%と更なる拡大余地あり

家計部門の資金純流入（資金余剰）

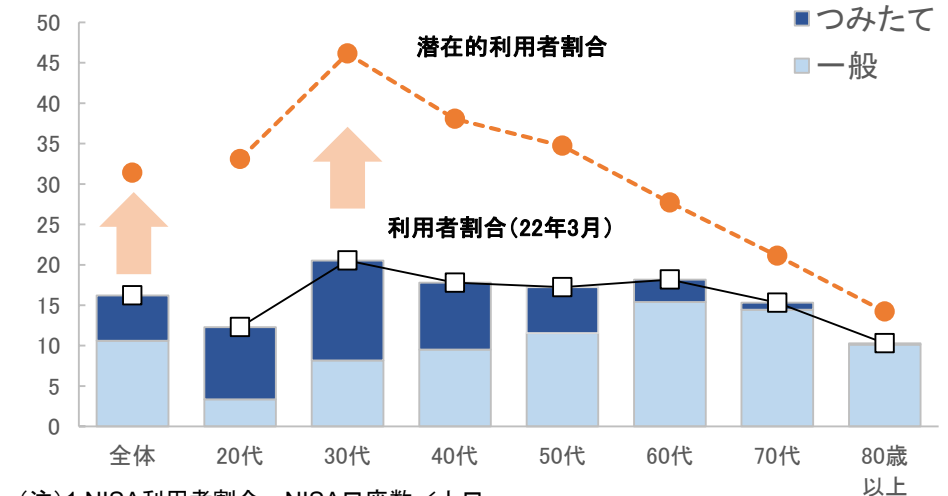
（4四半期移動平均、兆円）



（出所）日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

年齢階層別のNISA利用者割合

（%）



（注）1.NISA利用者割合＝NISA口座数／人口。

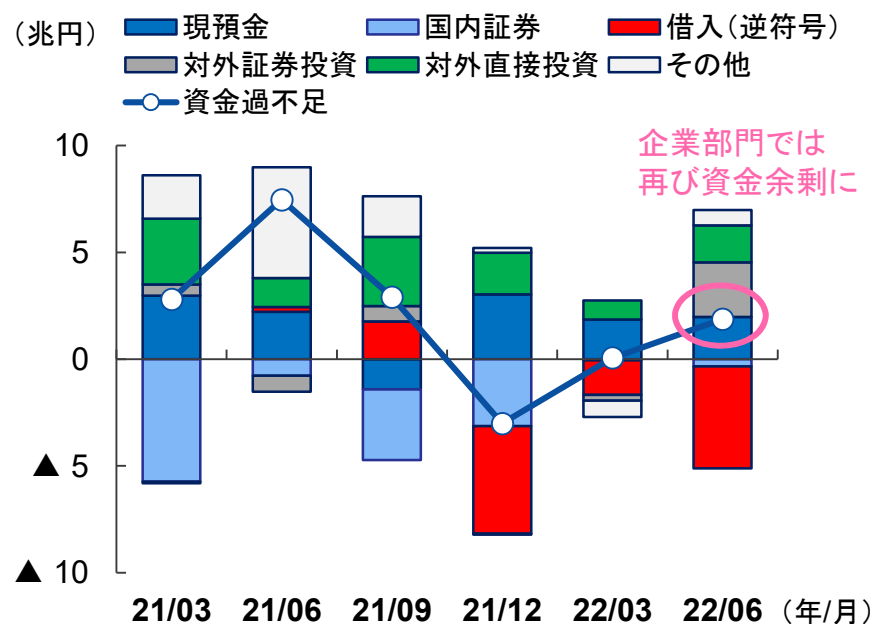
2.潜在的なNISA利用者割合は、日本証券業協会・株式会社日本取引所グループ（2022）のアンケート調査をもとに、NISA口座の開設意向がある者が全てNISAを利用した場合の割合を試算したもの。

（出所）金融庁「NISA口座の利用状況調査（2022年3月末時点）」、日本証券業協会・株式会社日本取引所グループ（2022）「2021年度 国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査報告書」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:企業部門は再び資金余剰に

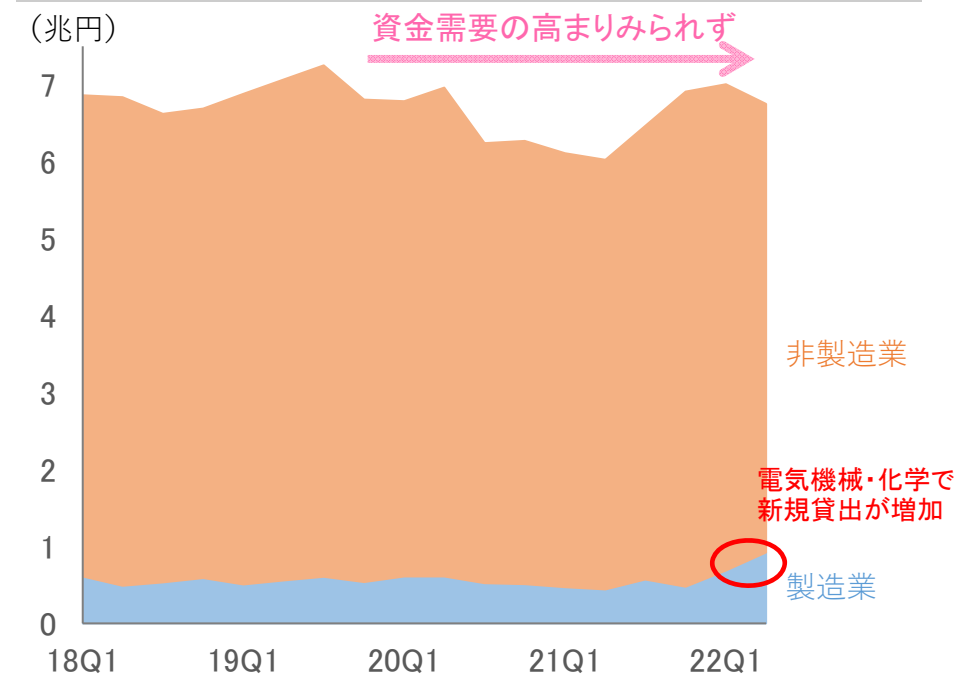
- 企業収益の改善を背景に企業は資金余剰主体に再び転化
 - 借入増加の一方で資金余剰要因の対外直接投資・対外証券投資が増加。ネットで資金余剰超に。海外投資の増加は国内投資機会の乏しさの裏返し
- 借入金の増加は運転資金需要の拡大が主因。設備資金需要の高まりはみられず
 - 設備投資意欲は旺盛も資金需要への波及は限定的。なお電気機械等の一部業種では足元新規貸出が急増

民間非金融法人企業・資金過不足



(注) 資金過不足以外の項目はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内銀行・設備資金新規貸出額

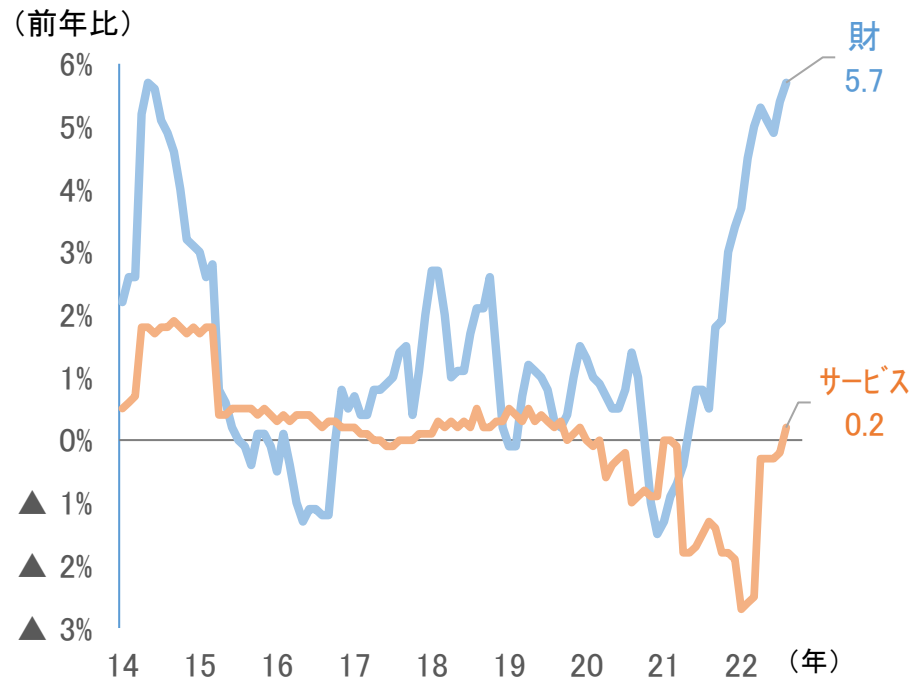


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所) 日本銀行「貸出先別貸出金」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:8月全国コアCPIは+2.8%とさらに加速。全国の基準地価は3年ぶりに上昇

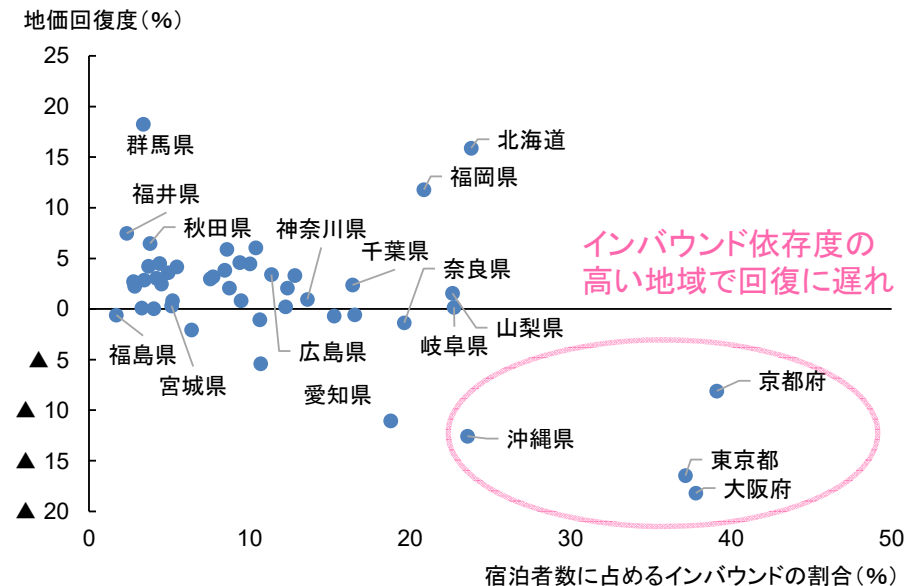
- 8月の全国コアCPIは前年比+2.8%(7月同+2.4%)と伸び幅が更に拡大
 - 円安、資源高を受けて食料や耐久消費財など、財物価が前年比+5.7%と伸びを高めたことが一因
 - サービス物価は前年比+0.2%(7月同▲0.2%)とプラス転換も引き続き弱い伸び
- 2022年の基準地価(全国・全用途平均)は前年比+0.3%(2021年:同▲0.4%)と3年ぶりにプラス転換
 - 住宅地が31年ぶりに上昇に転じたほか、個人消費の持ち直しを受けて商業地も3年ぶりに上昇
 - 水際対策緩和を受けて大阪府や沖縄県等のインバウンド依存度が高い地域の地価回復ペースに注目

財・サービス別消費者物価上昇率



(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インバウンド依存割合と地価回復ペース



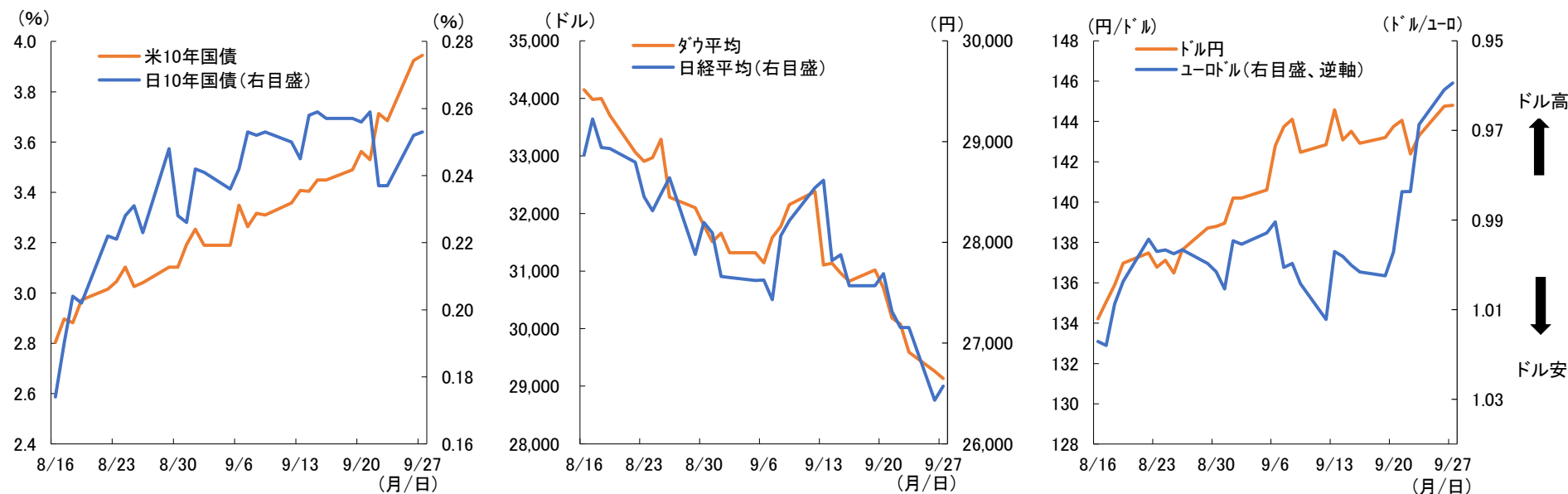
(注)地価回復度は、商業地の2022年平均価格の実績と、コロナの影響を除いた仮想値(2019年の平均価格をベースに2017年~2019年の変動率平均で延伸した2022年の値)との比率

(出所)国土交通省「都道府県地価調査」、観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：米金利は上昇、日米株価は大幅下落。財務省は円買い介入実施へ

- 米10年国債利回りは、9月FOMC(9/20・21)でのタカ派な政策金利見通しを受け金融引き締め長期化が意識されたことや、英国金利上昇の影響で、2010年4月以来の3.9%台まで上昇。日10年債利回りは、0.25%台まで上昇
- ダウ平均は、米長期金利の上昇やFRBの利上げ加速が米景気悪化につながるとの懸念から、大幅下落し年初来安値を更新、3万ドルを割り込む展開に。日経平均は、米株に連動する形で急落
- ドル円相場は、米金利上昇による日米金利差拡大から、22日に1ドル＝146円近傍まで円安・ドル高が進行。その後は、財務省による24年ぶりの為替介入実施で一時5円程度円高となるも、再び1ドル＝145円近傍まで円安・ドル高に

主要マーケットの推移



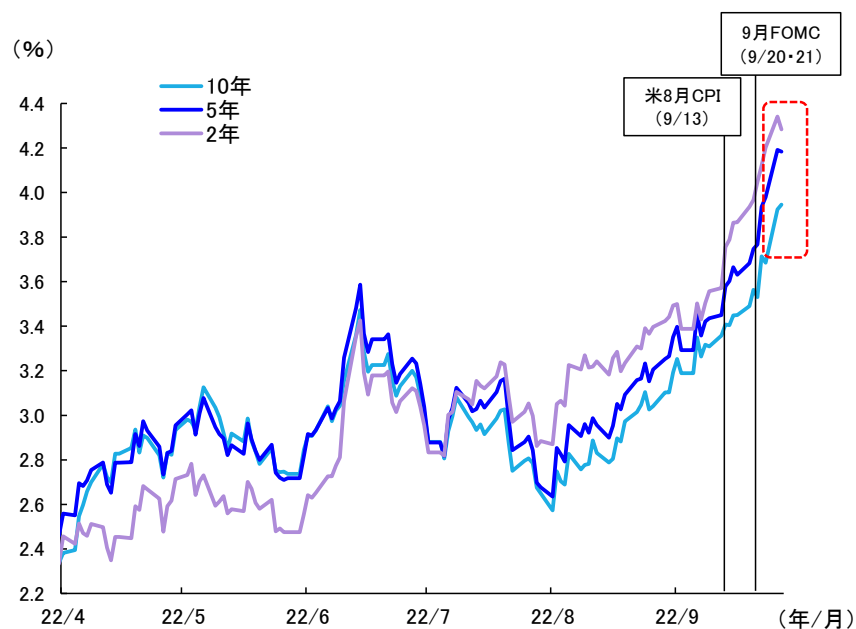
(注)9月27日時点

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国金融市場：米国債利回りは、短期～長期まで上昇。米国株式市場は大幅下落

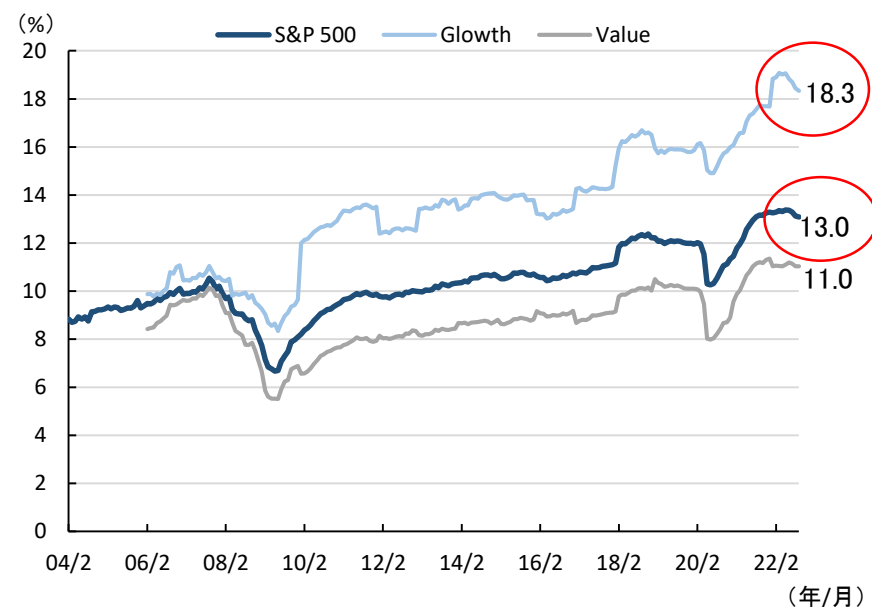
- 米債券市場は、9月FOMC後に短期～長期まで利回り上昇
 - 9月FOMCでタカ派的な政策金利見通しが示され、2年国債利回りは一時2007年8月以来の4.3%台まで上昇
 - 米長期金利も3.9%台まで上昇。当面長期金利は3%台後半で推移すると予想
- ダウ平均は、FOMC後、3万ドルを割り込む展開。先行きは、企業業績悪化を織り込み軟調に推移
 - 予想PERは15倍台後半まで低下、現時点での金利水準を勘案すれば、割高感は薄れ、適正な水準まで低下
 - プロフィットマージンは依然として高水準。今後はプロフィットマージン悪化で、EPSの低下を想定

米国債利回りの推移



(注) 2・5・10年は米国債利回り
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

12か月先予想プロフィットマージンの推移

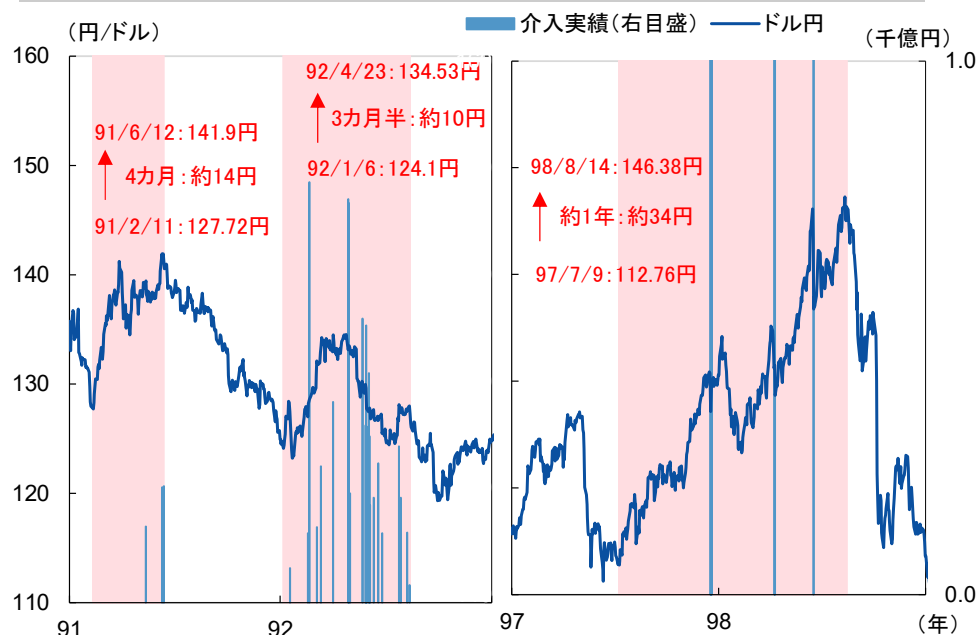


(注) プロフィットマージンは一株当たり売上高÷一株当たり当期利益より計算
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替：約24年ぶりの円買い介入実施も、効果は一時的とみる

- 財務省は約24年ぶりの円買い介入に踏み切る。足元の急速な円安が判断を促したものと思料
 - 足元は8月時点から1カ月で約15円の円安・ドル高と、1990年代の介入と比べ円安のスピードが急速
 - 23日が祝日ということもあり、海外投資家による過度な円売りが行われる前に一度介入に踏み切ったと思料
- 22日時点では一定程度の円安抑制効果があったとみるも、先行きは引き続き円安・ドル高基調が続くと予想
 - 22日は5.5円の変動。しばらくは第2弾の介入が行われるか市場も見極めると予想され、急速な円安進展は抑えられる可能性は残る。ただし、日米の金融政策のスタンスが変わらない限り、円安・ドル高基調は変わらないとみる

円買い介入が行われた際の円安スピード



(注) 介入が行われた前後のドル円相場の動きをシャドーにしている
 (出所) 財務省「外国為替平衡操作の実施状況」、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

介入が行われた日のドル円相場の変動

	介入金額(億円)	ドル円(安値)	ドル円(高値)	ドル円(終値)	高値-安値
1997/12/17	2804	125.7	131.56	127.13	5.86
1997/12/18	764	126.7	129.55	128.45	2.85
1997/12/19	7023	128.12	129.88	129.4	1.76
1998/4/9	1957	129.4	133.64	131.48	4.24
1998/4/10	26201	127.38	131.58	128.65	4.2
1998/6/17	2312	136.03	144.14	136.75	8.11
2022/9/22	—	140.36	145.9	142.39	5.54

(出所) 財務省「外国為替平衡操作の実施状況」、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
9/19(月)	日 敬老の日(日本休場)			
9/20(火)	日 資金循環統計(4～6月期速報)			
	消費者物価(8月全国)	前年比 +3.0%	+2.9%	+2.6%
	[除・生鮮食品]	前年比 +2.8%	+2.7%	+2.4%
	米 住宅着工件数(8月)	年率 157.5万件	145.0万件	R ↓ 140.4万件
	住宅着工許可件数(8月)	年率 151.7万件	160.4万件	R ↑ 168.5万件
9/21(水)	日 黒田日銀総裁挨拶(令和4年「証券投資の日」)			
	米 FOMC(20・21日)			
	中古住宅販売件数(8月)	年率 480万件	470万件	R ↑ 482万件
	伯 ブラジル金融政策決定会合(20・21日)			
	・政策金利は13.75%に据え置き			
9/22(木)	日 日銀金融政策決定会合(21・22日)			
	日銀総裁定例記者会見			
	米 経常収支(4～6月期)	▲2,511億ドル	▲2,600億ドル	1～3月期 R ↑ ▲2,825億ドル
	尼 インドネシア金融政策決定会合(21・22日)			
	・政策金利は4.25%に引き上げ			
	比 フィリピン金融政策決定会合			
	・政策金利は3.75%から4.25%に引き上げ			
9/23(金)	日 秋分の日(日本休場)			
	欧 ユーロ圏合成PMI(9月速報)	48.2	48.2	48.9

【今週発表分】

9/26(月)	独 i f o 景況感指数(9月)	84.3	87.0	R ↑ 88.6
---------	-------------------	------	------	----------

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
9/27(火)	米 耐久財受注(8月) 前月比	▲0.3%	▲0.1%
	新築住宅販売件数(8月) 年率	50.0万件	51.1万件
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	104.5	103.2
9/28(水)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(7/20・21分)		
	米 中古住宅販売仮契約指数(8月) 前月比	▲1.5%	▲1.0%
9/29(木)	泰 タイ金融政策決定会合		
	米 GDP(4~6月期確定) 前期比年率	▲0.6%	4~6月期速報 ▲0.6%
9/30(金)	日 鉱工業生産(8月速報) 前月比	+0.2%	+0.8%
	完全失業率(8月)	2.5%	2.6%
	有効求人倍率(8月)	1.30倍	1.29倍
	新設住宅着工戸数(8月) 季調済年率	83.2万戸	82.5万戸
	百貨店・スーパー販売額[既存店](8月速報) 前年比	+4.8%	+2.8%
	小売業販売額(8月速報) 前年比	+2.8%	+2.4%
	消費動向調査(9月) 消費者態度指数	33.3	32.5
	中 製造業PMI(9月)	49.6	49.4
	非製造業PMI(9月)	52.3	52.6
	財新製造業PMI(9月)	49.4	49.5
	米 個人所得(8月) 前月比	+0.3%	+0.2%
	消費支出(8月) 前月比	+0.2%	+0.1%
	コアPCEデフレーター(8月) 前年比	+4.7%	+4.6%
	ミシガン大消費者信頼感指数(9月確報)	59.5	9月速報 59.5
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(9月速報) 前年比	+9.7%	+9.1%
	印 インド金融政策決定会合(28-30日)		

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(9・10月)

【9月のスケジュール】

国 内			海 外 他		
1	法人企業統計調査(4～6月期) 新車販売台数(8月)、10年利付国債入札	1	米	製造業 I S M 指数(8月) 労働生産性(4～6月期改訂)	
2		2	米	製造業新規受注(7月)、雇用統計(8月)	
3		3			
4		4			
5		5	米	レイバーデー(米国休場)	
6	家計調査(7月)、毎月勤労統計(7月速報) 30年利付国債入札	6	米	非製造業 I S M 指数(8月)	
7	景気動向指数(7月速報)	7	米	貿易収支(7月) ペーリュック(地区連銀経済報告)	
8	国際収支(7月速報)、G D P (4～6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月)	8	欧	E C B 政策理事会	
9	マネーストック(8月速報)	9			
10		10			
11		11			
12		12	米	3年国債入札、10年国債入札	
13	企業物価指数(8月) 法人企業景気予測調査(7～9月期) 5年利付国債入札	13	米	連邦財政収支(8月) C P I (8月) 30年国債入札	
14	設備稼働率(7月)、機械受注統計(7月)	14	米	P P I (8月)	
15	貿易統計(8月) 第3次産業活動指数(7月) 20年利付国債入札	15	米	鉱工業生産・設備稼働率(8月)、小売売上高(8月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月) ニューヨーク連銀製造業況指数(9月) 英中銀金融政策委員会(14・15日)	
16		16	英	米シガン大学消費者信頼感指数(9月速報) ネット対米証券投資(7月)	
17		17			
18		18			
19	敬老の日(日本休場)	19			
20	資金循環統計(4～6月期速報) 消費者物価(8月全国)	20	米	住宅着工・許可件数(8月)	
21	黒田日銀総裁挨拶(令和4年「証券投資の日」)	21	米	F O M C (20・21日)、中古住宅販売件数(8月)	
22	日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見	22	米	経常収支(4～6月期) 景気先行指数(8月)	
23	秋分の日(日本休場)	23			
24		24			
25		25			
26	黒田日銀総裁挨拶(大阪経済4団体共催懇談会) 雨宮日銀副総裁挨拶(全国証券大会)	26	米 独	2年国債入札 ifo景況感指数(9月)	
27	40年利付国債入札	27	米	新築住宅販売件数(8月)、耐久財受注(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 5年国債入札	
28	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/20・21分)	28	米	パウエルFRB議長挨拶(2022年コミュニティ銀行研究会議) 7年国債入札	
29	2年利付国債入札	29	米	G D P (4～6月期確定)、企業収益(4～6月期改訂)	
30	内閣府月例経済報告(9月) 鉱工業生産(8月速報)、商業動態統計(8月速報) 労働力調査(8月)、住宅着工統計(8月) 消費動向調査(9月)	30	米	米シガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) シカゴ P M I 指数(9月)	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【10月のスケジュール】

国 内			海 外 他		
1		1			
2		2			
3	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 新車販売台数(9月)、日銀短観(9月調査)	3	米	製造業 I S M 指数(9月)	
4	消費者物価(9月都区部)、10年利付国債入札	4	米	製造業新規受注(8月)	
5		5	米	貿易収支(8月)、非製造業 I S M 指数(9月)	
6		6			
7	家計調査(8月)、毎月勤労統計(8月速報) 景気動向指数(8月速報)	7	米	雇用統計(9月)	
8		8			
9		9			
10	スポーツの日(日本休場)	10	米	コロブスデー(祝日)	
11	国際収支(8月速報)、景気ウォッチャー調査(9月)	11	米	3年国債入札	
12	機械受注統計(8月)、30年利付国債入札	12	米	P P I (9月)、F O M C 議事録(9/20・21分) 10年国債入札	
13	企業物価指数(9月)	13	米	連邦財政収支(9月)、C P I (9月) 30年国債入札	
14	マネーストック(9月速報)、5年利付国債入札	14	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月)	
15		15			
16		16			
17	設備稼働率(8月)、第3次産業活動指数(8月)	17	米	ニューヨーク連銀製造業況指数(10月)	
18	20年利付国債入札	18	米	ネット対米証券投資(8月) 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	
19		19	米	住宅着工・許可件数(9月) ペーリュック(地区連銀経済報告)	
20	貿易統計(9月)	20	米	中古住宅販売件数(9月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月) 景気先行指数(9月)	
21	消費者物価(9月全国)	21			
22		22			
23		23			
24		24			
25		25	米	カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札	
26		26	独	ifo景況感指数(10月)	
27	2年利付国債入札	27	米	新築住宅販売件数(9月)、5年国債入札 G D P (7～9月期速報) 耐久財受注(9月)、7年国債入札	
28	日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 労働力調査(9月)	28	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7～9月期)	
29		29			
30		30			
31	鉱工業生産(9月速報)、商業動態統計(9月速報) 住宅着工統計(9月)、消費動向調査(10月)	31	米	シカゴ P M I 指数(10月)	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(11～1月)

	11月	12月	2023年1月
日 本	1 新車販売台数(10月) 10年利付国債入札	1 法人企業統計調査(7～9月期) 新車販売台数(11月)	5 新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月)
	8 家計調査(9月) 毎月勤労統計(9月速報) 景気動向指数(9月速報)	消費動向調査(11月)	6 毎月勤労統計(11月速報)
	9 国際収支(9月速報) 景気ウォッチャー調査(10月) 30年利付国債入札	6 家計調査(10月) 毎月勤労統計(10月速報)	10 家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部)
	10 マネースtock(10月速報)	7 景気動向指数(10月速報)	11 景気動向指数(11月速報)
	11 企業物価指数(10月)	8 国際収支(10月速報) GDP(7～9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月)	12 国際収支(11月速報) 景気ウォッチャー調査(12月)
	15 設備稼働率(9月) GDP(7～9月期1次速報) 5年利付国債入札	9 マネースtock(11月速報)	13 マネースtock(12月速報)
	16 機械受注統計(9月) 第3次産業活動指数(9月)	12 企業物価指数(11月) 法人企業景気予測調査(10～12月期)	16 企業物価指数(12月)
	17 貿易統計(10月) 20年利付国債入札	14 日銀短観(12月調査) 設備稼働率(10月) 機械受注統計(10月)	17 第3次産業活動指数(11月)
	18 消費者物価(10月全国)	15 貿易統計(11月) 第3次産業活動指数(10月)	18 設備稼働率(11月) 機械受注統計(11月)
	25 消費者物価(11月都区部) 40年利付国債入札	19 資金循環統計(7～9月期速報)	日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(17・18日)
	29 商業動態統計(10月速報) 労働力調査(10月) 2年利付国債入札	20 日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見	19 貿易統計(12月)
	30 鉱工業生産(10月速報)	23 消費者物価(11月全国)	20 消費者物価(12月全国)
		27 商業動態統計(11月速報) 労働力調査(11月)	27 消費者物価(1月都区部)
		28 鉱工業生産(11月速報)	31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報) 労働力調査(12月)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(11～1月)

	11月	12月	2023年1月
米 国	1 製造業ISM指数(10月) 2 FOMC(1・2日) 3 貿易収支(9月) 非製造業ISM指数(10月) 労働生産性(7～9月期暫定) 4 雇用統計(10月) 8 3年国債入札 9 10年国債入札 10 連邦財政収支(10月) CPI(10月) 30年国債入札 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 15 PPI(10月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月) 17 住宅着工・許可件数(10月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月) 18 中古住宅販売件数(10月) 19 景気先行指数(10月) 21 2年国債入札 5年国債入札 22 7年国債入札 23 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 新築住宅販売件数(10月) 耐久財受注(10月) FOMC議事録(11/1・2分) 30 GDP(7～9月期暫定) 企業収益(7～9月期暫定) シカゴPMI指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ベージュブック(地区連銀経済報告)	1 個人所得・消費支出(10月) 製造業ISM指数(11月) 2 雇用統計(11月) 5 非製造業ISM指数(11月) 6 貿易収支(10月) 7 労働生産性(7～9月期改訂) 9 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) PPI(11月) 12 連邦財政収支(11月) 3年国債入札 10年国債入札 13 CPI(11月) 30年国債入札 14 FOMC(13・14日) 15 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 小売売上高(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 20 住宅着工・許可件数(11月) 21 経常収支(7～9月期) 中古住宅販売件数(11月) 22 GDP(7～9月期確定) 企業収益(7～9月期改訂) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月) 23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月) 耐久財受注(12月) 景気先行指数(11月) 27 2年国債入札 28 5年国債入札 29 7年国債入札 30 シカゴPMI指数(12月)	4 FOMC議事録(12/13・14分) 10 3年国債入札 11 10年国債入札 12 30年国債入札 連邦財政収支(12月) 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 18 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 24 2年国債入札 25 5年国債入札 26 7年国債入札 27 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)
欧 州	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	15 英中銀金融政策委員会(14・15日) ECB政策理事会	

(注) 予定は変更の可能性あります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年々増加傾向の食料価格の状況（2022年）

年間収入	2022年の年間食料増減（円）		収入に対する食料率（%）		食料率の増減（%）
	食料	生活水準	2021年	2022年	
300万円未満	22,840	18,899	42.33%	36.7	+5.6
300～400万円	26,167	21,261	47.30%	39.8	+7.5
400～500万円	26,484	23,121	51.80%	39.1	+12.7
500～600万円	26,184	24,004	53.18%	39.8	+13.3
600～700万円	31,305	24,261	55.56%	39.7	+15.8
700～800万円	32,205	24,667	58.72%	39.7	+19.0
800～900万円	32,205	26,167	59.37%	39.3	+20.0
900～1,000万円	35,928	26,304	62.53%	39.3	+23.2
1,000万円以上	40,890	27,308	67.22%	41.8	+25.4
全世帯平均	30,135	23,517	53.62%	39.7	+13.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量（2019年）

発電・熱供給：39%
運輸：18%
鉄鋼：12%
化学工業：9%
その他：9%
その他（非鉄金属）：6%
その他製造業：6%

太陽光・風力等の再生エネルギー
排出削減の取り組み
LNG燃料船、EV

みずほリサーチ＆テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）

QRコードをスキャンして視聴してください

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



YouTube

みずほリサーチ＆テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



調査レポート（無料）

経済・金融動向を解説



メールマガジン（登録無料）

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！

PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html><https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：

みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	小野亮	makoto.ono@mizuho-rt.co.jp
	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp
	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
	田村優衣	yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
	風間春香	haruka.kazama@mizuho-rt.co.jp
	小野寺莉乃	rino.onodera@mizuho-rt.co.jp
	諏訪健太	kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp
	中信達彦	tatsuhiko.nakanobu@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	南陸斗	rikuto.minami@mizuho-rt.co.jp
	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp
	嶋中由理子	yuriko.shimanaka@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、10月4日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。